

これからの時代に求められる資質・能力を育成するための  
カリキュラム・マネジメントに関する研究  
～「主体的・対話的で深い学び」を通して～（2年次）

千葉県総合教育センター  
カリキュラム開発部研究開発担当  
研究指導主事 桂 幸一

## I 研究の骨子

### 1 主題設定の理由

平成27年度に千葉県総合教育センターでは、研究報告第422号「これからの時代に求められる資質・能力を教科横断的に育成する指導法に関する研究」をまとめた。この研究では、これからの授業は、「学習内容と資質・能力を学習活動でつなぐ」、つまり「学習活動を通して内容を指導するとともに、資質・能力を育てる」授業を行うことを提唱した。また、今後、各学校において取り組むべき課題かつ重要な事柄として、毎時間、「資質・能力の育成」を意識した授業を展開することが必要であり、教科等を横断的に貫く横串となる資質・能力を焦点化し、共通理解のもと、学校全体で育成に取り組むことを挙げた。

そこで、これらの成果や課題を受け、①これからの時代に求められる資質・能力を育成するためには、学校として育成を目指す資質・能力をどのように捉え、教職員の共通理解のもとに設定すればよいのか、②「資質・能力の三つの柱」は具体的にどのように活用すればよいのか、③学校として設定した資質・能力を育成するために、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善や教育活動をどのように計画、実施し、学校全体で評価・改善して次の教育活動につなげるのか、これらの方法を明らかにしていくことが必要ではないか、という問題意識をチームで共有し、「資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメント」の一例を明らかにしたいと考え、本研究主題を設定した。

### 2 研究目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現を通して、これからの時代に求められる資質・能力を、学校全体で育成するためのカリキュラム・マネジメントの在り方を明らかにする。

### 3 研究内容

#### (1)「学校として育成を目指す資質・能力の設定」について

学校として育成を目指す資質・能力をどのように捉え、教職員の共通理解のもと設定するか。

#### (2)「資質・能力の三つの柱で整理すること」について

児童・生徒が資質・能力を発揮している姿を、「資質・能力の三つの柱」で具体的な姿として整理し、目標設定、実践、評価、改善の場面において、どのように活用するか。

#### (3)「資質・能力を育成するための主体的・対話的で深い学びの実現」について

各教科等の授業において、どのような手立てを用いて、「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の視点に立った授業改善を行い、資質・能力の育成を図るか。また、資質・能力の育成は、授業だけでなく教育課程内外の学校教育全体に展開することが予想される。そのため、学校教育全体を視野にした場合、どんな場面で、どのような手立てを用いて資質・能力の育成を図るか。

#### (4)「PDCAサイクルによる資質・能力の育成」について

学校として育成を目指す資質・能力への取組は、教職員一人一人の意識化と共通理解が必要不可欠である。そのために、学校は、具体的にどのようなことを行う必要があるのか。さらに、資質・能力を育成するために行った教育活動について、その成果や

課題を、どのように改善し、次の学校教育全体の教育活動へつなげるか。

#### 4 研究の方法

##### (1) 基礎研究

資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに関わる理論の構築

##### (2) 実践的研究

研究協力校における資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの実際

#### 5 研究計画

##### (1) 平成28年度 理論の確立

##### (2) 平成29年度 研究協力校による実践事例の収集と理論の再構築

##### (3) 平成30年度 研究協力校による実践報告と研究全体のまとめ

## II 平成28年度の取組

主に基礎研究を行い、理論を構築した。主な内容としては①新学習指導要領のキーワードの確認、②研究の方向性の確認、③「資質・能力を育成するための『主体的・対話的で深い学び』リーフレット」(図1 以下、「リーフレット」と記す。)の作成、④研究協力校への依頼事項の作成、であった。特に、「リーフレット」では、資質・能力を育成するための4つのステップを立案(提案1)し、千葉県総合教育センターHPからダウンロードを可能にした。



図1 リーフレット

### <提案1: 資質・能力を育成するための4つのステップ>

- ステップ1 学校として育成すべき資質・能力の設定
- ステップ2 児童生徒の具体的な姿を「三つの柱」で整理
- ステップ3 「手立て」を用いた授業改善(ALの視点)
- ステップ4 PDCAサイクルによる資質・能力の育成

また、資質・能力を育成するための4つのステップの具体的な取組として、研究協力校において「リーフレット」を参考に、可能な限り実践を行っていただくことにした。

## III 平成29年度の取組

### 1 基礎研究

#### (1) カリキュラム・マネジメントの概念

新学習指導要領(小学校)では、カリキュラム・マネジメントを次のように定義している。

各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校で教育活動の質の向上を図っていくこと(以下「カリキュラム・マネジメント」という。)に努めるものとする。

カリキュラム・マネジメントの目的は「教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと」であり、そのために、三つの側面を通すことが記されているが、一般論として方向性を示した内容であり、具体化は各学校に任されている。また、『小学校学習指導要領解説総則編』(平成29年文部科学省)には、

カリキュラム・マネジメントに関連した記述として、①「教科横断的な視点に立った資質・能力」を育成するためのカリキュラム・マネジメント、②プログラミング教育を推進するためのカリキュラム・マネジメント、③効果的な体験活動にするためのカリキュラム・マネジメント、④カリキュラム・マネジメントの実施と学校評価との関連付けの重要性、について触れられている。さらに、「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議」（平成29年2月文部科学省）からは、⑤小学校の外国語活動及び教科としての外国語の導入に伴い授業時数に対応した「時間割の編成」についても「カリキュラム・マネジメント」という文言を使って文書が出されている。このように、一口にカリキュラム・マネジメントと言っても、その示す範囲は広く、様々な場面で使われている。そのため、カリキュラム・マネジメントに取り組むためには、何を目標として、教育活動の質の向上を図っていくことが重要になる。そこで次のことを提案する（提案2）。

＜提案2：目標（目的）を明記したカリキュラム・マネジメント＞

「〇〇のカリキュラム・マネジメント」のように、「カリキュラム・マネジメント」という文言の前に、その目標（目的）を示すこと。

本研究の研究主題は「これからの時代に求められる資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに関する研究」とし、カリキュラム・マネジメントの目標（目的）を記している。

(2) 全教職員参加によるカリキュラム・マネジメントを確立させるための方策

資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントを学校全体で取り組むための最終的な到達点を描いた方策として、次の3点を提案する（提案3）。

＜提案3：学校全体で取り組むための方策（最終的な到達点）＞

1 学校経営計画に位置付ける。

- ・学校経営計画に「育成を目指す資質・能力」を重点目標等として位置付ける。
- ・児童生徒の実態、学校評価、保護者アンケート等を考慮して「育成を目指す資質・能力」を設定する。
- ・学年（学級）経営計画に「育成を目指す資質・能力」との関連を明記する。

2 全教職員参加によるカリキュラムを作成する。

- ・新学習指導要領の趣旨の共通理解を図る。
- ・教育課程編成時に、教科等年間指導計画、評価計画等に「育成を目指す資質・能力」との関連を明記する。

3 カリキュラム・マネジメントに関する研修を充実する。

- ・教育課程の編成、実施、評価、改善の各段階で、校内研修等の時間を活用して、「育成を目指す資質・能力」の観点から点検する。
- ・参加体験型の研修により、教職員の協働性・同僚性を高める。

全教職員が、資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに参加することにより、取組を共通理解し、自分の役割・責任を自覚しながら取り組むことが、教職員一人一人のカリキュラム・マネジメント力の向上を促すものとする。

(3) カリキュラム・マネジメントを支える教職員の意識

提案3を受け、ステップ1からステップ4の流れを実現するため、教職員が具体的に何をすればよいのか、何ができればよいのか、どんな意識を持つことが必要か、ということを考え、各ステップにおいて具体的に行動すべき事柄を、小学校・中学校と高等学校、管理職等層と教諭等層の4種類の項目を設定した（表1）。その上で、各ステップで行動すべき事柄の取組状況を4段階で自己評価できるようにした。

それぞれの項目を実践することにより、教職員のカリキュラム・マネジメントへの意

識を向上させると同時に各ステップの取組が実現できることを期待する。

今後、研究協力校の意見を取り入れ改善し、「資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントのチェックリスト」として提示することを視野に入れている。

表1 ステップ1で行動すべき事柄  
(「小・中学校 教諭等層」のステップ1)

Step1 「学校として育成を目指す資質・能力の設定」について	
1	自校の児童生徒の資質・能力に関する課題等を理解している。
2	学校として育成を目指す資質・能力が定まっている。
3	定めた資質・能力の育成が、学校経営方針に示されている。
4	定めた資質・能力の育成を推進する校内委員会が、校務分掌上に位置づいている。
5	定めた資質・能力の育成を、教育計画に示している。
6	定めた資質・能力の育成の手立てを、教科等年間指導計画に示している。
7	定めた資質・能力の育成の手立てを、学年経営案・学級経営案に示している。
8	全教職員の共通理解のもと、定めた資質・能力を教科横断的に育成している。
9	定めた資質・能力について理解し、自分の立場から地域・保護者・児童生徒に、その意義や方法等について発信し、周知を図っている。

## 2 研究協力校による実践的研究（小学校1校，中学校2校，高等学校1校）

小学校1校，中学校2校，高等学校1校を研究協力校に依頼した。期間は、平成29，30年度の2年間である。小学校，高等学校については、平成28年度中に授業改善の取組でカリキュラム開発部研究開発担当と関わっていた。このことから小学校，高等学校の2校は、中学校2校と比べると本研究に協力しやすい環境にあった。一方，中学校2校はそれぞれ、平成29年度に県，市教育委員会からの研究指定を受け、指定内容についての研究を推進しなければならなかった。このように各研究協力校は、置かれている状況がそれぞれ異なる中で本研究に関わることになった。

### (1) 茂原市立本納小学校（平成28年5月より）

#### <カリキュラム・マネジメントの特徴>

「コミュニケーション能力」の育成のために、参加体験型の校内研修（校内研修の活性化）を核にした共通理解の促進と授業改善の取組によりカリキュラム・マネジメントを進める実践事例

#### ア ステップ1の取組 「学校として育成すべき資質・能力の設定」

平成28年度は、児童の実態から、コミュニケーション能力を「友達と関わり合いながら、自分の思いや考えをわかりやすく話したり、相手の思いや考えを聞いたりすることができる力」と捉えていた。しかし、その具体的な姿が、「聞く力」「話す力」の修辞面、つまり、聞き方や話し方の基本的な約束が守られているかという点に偏っていた。そのため、実際に研究に取り組んでいくと、多くの教員が、設定した児童の姿に違和感をもつようになった。

その結果、平成28年度末に行われた研究全体会では、次年度への改善策として、「コミュニケーション能力を発揮した児童の姿」を再検討する必要があるとの課題があがり（表2）、本年度の研究を始めるに当たって改善を図ることとなった。

#### イ ステップ2の取組 「児童の具体的な姿を『三つの柱』で整理」

##### (ア) 「目指す児童の姿」の共有

平成28年度の課題を受け、5月に実施した校内研修会では、コミュニケーション能力を発揮している児童の姿の再検討を行った。まず、理想とする児童の姿を付箋紙に表し、「育成を目指す資質・能力の三つの柱」に沿ったベン図を用いて、各自が描い

た「コミュニケーション能力を発揮している児童の姿」を分類した。作成されたベン図からは、昨年度に重視していた「聞く」「話す」姿など、知識・技能（資料1左下）だけでなく、「考える」「伝え合う」姿など、思考・判断・表現等（資料1右下）や、自分の考えや言動を「振り返る」姿、他者の気持ちを大切に「受け入れる」姿、課題解決に向けて「協力する」姿など、学びに向かう力・人間性等（資料1上部）に分類されたものが多く見られた。



資料1 ベン図で整理された「目指す姿」

(イ) 「コミュニケーション能力を発揮している姿」の活用

整理・共有した「目指す姿」のベン図を基に、低・中・高学年別の知識・技能（聞く・話す）、思考力・判断力・表現力等（考える・伝える）、学びに向かう力・人間性等（認める）の3観点5項目からなる「コミュニケーション能力を発揮している児童の姿」を作成した（表2）。

表2 コミュニケーション能力を発揮している「児童の姿」

	知識・技能 (話す・聞く)	思考力・判断力・表現力等 (考える・伝える)	学びに向かう力・人間性等 (認める)
低学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手の方を見て、うなずきながら話を聞くことができる。</li> <li>○ 相手に応じた言葉遣いで話すことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自分とは違う考えがあることに気付くことができる。</li> <li>○ 自分の考えを伝えようとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 友達の話に興味をもつことができる。</li> </ul>
中学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 話の中心に気をつけて、最後まで聞くことができる。</li> <li>○ 丁寧な言葉を用いて、適切な言葉遣いで話すことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手の考えと自分の考えを比較することができる。</li> <li>○ 自分の考えを伝えることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手の考えを認めることができる。</li> </ul>
高学年	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 話し手の意図を考えながら、話の中心に注意して聞くことができる。</li> <li>○ 目的や意図が明確に伝わるように、話の構成を工夫しながら話すことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手の考えと自分の考えを比較し、共通点や差異に気付くことができる。</li> <li>○ 相手が分かるように自分の考えを伝えることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手の考えを理解し、共に解決しようと努めることができる。</li> </ul>

また、この内容は、研究を通じた児童の変容を検証するため、児童に実施する「授業についてのアンケート」や、検証授業で参観者が記入する「校内授業研 職員アンケート」の項目としても活用された。

ウ ステップ3の取組 「『手立て』を用いた授業改善（ALの視点）」

(ア) 「問いの工夫」による授業改善

平成28年度は、思考ツールの活用により児童のコミュニケーション活動を活性化させようとしたが、思考ツールを使うことが目的化してしまい、児童のコミュニケーション能力向上に結びつくまでには至らなかった。そこで、平成29年度は、児童が自分の思いや考えを伝えたいような問いや、その手立てを工夫することにより、互いの思いや考えを交流する必然性を生み出し、コミュニケーション活動の活性化を図ることとした。本時の問題意識を表出させるためには、導入の工夫が重要であることや、児童が既習事項とのズレを感じ、「あれ?」「おかしいぞ?」と揺らぐような発問の工夫が必要であることを共有した。

(イ) 検証授業の実施

10月から12月にかけて行われた検証授業の内容は以下の通りである。

- 第1回 10月24日(火) 2学年 道徳 「みんなのことを考える」
- 第2回 11月21日(火) 特別支援学級 生活単元学習 「友達にハガキを出そう」
- 第3回 12月19日(火) 5学年 社会 「情報化した社会とわたしたちの生活」

ここでは、社会科「情報化した社会とわたしたちの生活」の検証授業を取り上げる。5年生の社会科で取り扱う「情報」は、児童にとって馴染みのない分野であり、「情報」と聞いただけで難しいと判断する児童も多いと考えられた。そのため、自分の考えを伝えることが苦手な児童は、ますます発表の場を失い、友達と意見を交流することができなくなってしまうことが予想された。また、7月に児童に対して実施した「授業についてのアンケート」の

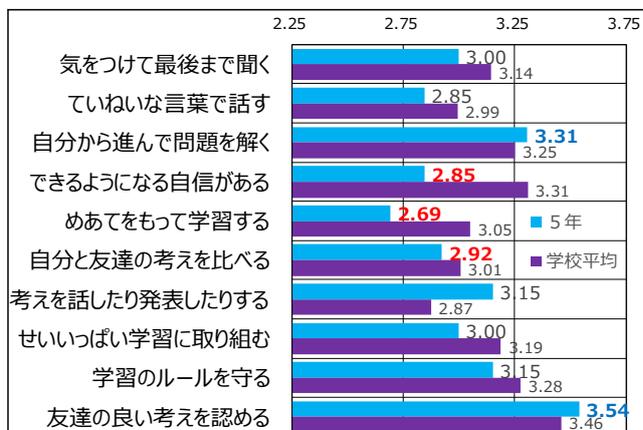
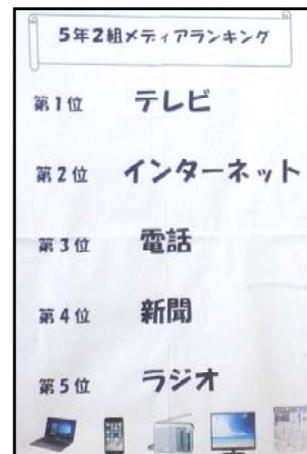


図2 授業についてのアンケート対平均比較

結果を校内平均と比較すると、「できるようになる自信がある」「めあてをもって学習する」「自分と友達の考えを比べる」の項目などで肯定的な回答が低く（図2）、必然性のある問いと、それを解決する比較検討の場を設定することなどが求められた。そこで、以下の4つの手立てにより、児童のコミュニケーション能力の向上を図った。

### ① 実態調査を用いたメディアランキングによる導入

導入場面で、実態調査で質問した「メディアの利用」についてのアンケートから、「5年2組メディアランキング」（資料2）を提示し、ランキングの予想をさせた。ランキングの予想をすることで、身近なものから「情報」についての関心を高めることができた。



資料2 メディアランキング

### ② 多様なメディアの必要性を引き出す「反論発問」

続いて、メディアランキングから、メディアの必要性について考える場面では、あえて、「テレビがあれば他のメディアは必要ないのでは？」と発問することで、「いや、他のメディアも必要だ。」という児童の反論を引き出させた。これにより、「さまざまなメディアの特徴について考える」という学習問題に必然性をもたせた。

### ③ 個人での付箋記入と3人組による意見の分類

展開場面では、意見の交流が図れるよう3人組のグループを編成した。まず、自分の考えをしっかりと

もつ時間を確保し、担当するメディアの長所を青い付箋、短所を赤い付箋に記入させた。次に、個別に考えた意見をグループでまとめるため、付箋を発表・分類しながら、担当するメディアの特徴を整理した（資料3）。付箋を活用することで、限られた児童の発言で話し



資料3 個人での付箋記入（上）と、3人組による意見の分類（左）

合いが進むのではなく、普段はなかなか発言できない児童も自分の考えを伝えるなど、活発な意見の交流が見られた。

#### ④ メディアの特徴を整理・比較するマトリックス

グループごとに考えがまとまったら、黒板に掲示した拡大マトリックスに貼りつけ、グループの代表者に意見を発表させながら、補足などを書き込んでいった（資料4）。さらに、「災害時や物の値段を知りたい時、天気を知りたい時は、どのメディアを使うといいだろうか。」という発問を投げかけ、マトリックスに示された長所や短所を参考にし

	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	インターネット
長所	余計な声や映像がない 新しい情報が分かる	通勤や家事をしながら聞くことができる 邪魔物を使える	写真やイラストがあるのわかりやすい どこでも読んでいる	持ち運びができる いろいろな記事がある	持ち運びができる いろいろな記事がある
短所（弱点）	持ち運びが難しい 紙が汚れる	聴き取れない 聞き取れない	文字が小さい どこになにが書いてあるかわからない	持ち運びが難しい お値段が高い	持ち運びが難しい お値段が高い

資料4 各メディアの特徴をまとめたマトリックス

ながら最適解を導き出す中で、自分たちが日常生活でメディアを必要に応じて使い分けていることに気付くことができた。このように身近なものから「情報」に対する関心を高めさせ、発問を工夫することによって、自分の思いや考えを伝えたりお互いの思いを交流したりして、コミュニケーション能力の育成を図った。

#### (ウ) 「児童の姿」の見取り

検証授業を通して、各学年の「児童の姿」の項目を活用した職員アンケートを作成し、検証授業の参観者により、コミュニケーション能力を発揮した児童の姿を見取るようにした。図3は、第1回から第3回までの校内研究授業において、参観者が見取った「児童の姿」の現れである。5項目中4項目で、「よく見られた」「ときどき見られた」の肯定的回答が8割以上を占めている。

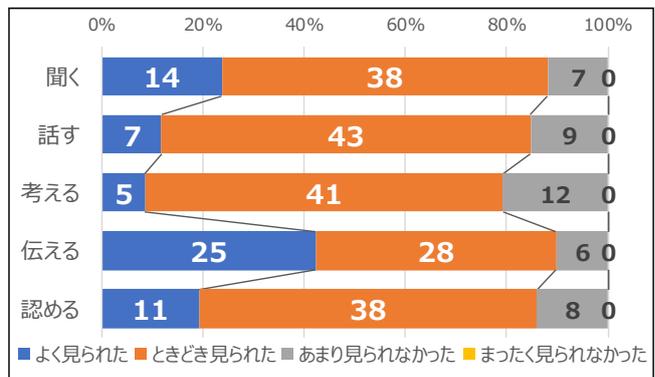


図3 検証授業における「児童の姿」の現れ

特に、「伝える」姿については、多くの場面で積極的に自分の考えや意見を友達に伝えようとする姿が見られるなど、自分の考えを伝えたいような問いや手立ての有効性が表れている。

#### エ ステップ4の取組 「参加体験型校内研修によるPDCAサイクルの確立」

本納小学校では、検証授業後の協議会や校内研修全体会において、参加体験型研修の手法やツールを多く取り入れ、思考の可視化と意見の共有化を図っている。5月に実施した研究全体会では、「資質・能力を発揮した『目指す児童の姿』の共有」をテーマに、千葉県総合教育センターの担当者の助言を得ながら、ベン図を用いて「児童の姿」の再検討を行った（資料5）。

また、検証授業の授業構想にあたっては、9月に「子どもが能動的になる問いの工夫」をテーマに、校内研修全体会を実施した。研修では、千葉県総合教育センター発刊の授



資料5 付箋を分類し可視化する



資料6 拡大指導演による分析

業作りガイドブックをもとに、児童が自ら「問い」を生み出すための、教師の働きかけについて学んだ。さらに、各検証授業後の協議会では、拡大指導案法を用い、授業の成果と課題及び研究仮説との関連を検証・協議している（資料6）。

今後は、研究の成果と課題及び次年度に向けた改善策の協議を、研究推進委員が中心となって行うなど、千葉県総合教育センターの担当者の助言を得ながら、資質・能力を育成するための校内研究を、自立的・継続的に実践していくことを目標としている。

## （2）市原市立ちはら台西中学校（平成29年4月より）

### ＜カリキュラム・マネジメントに向けて＞

生徒や集団の資質・能力における課題を「特別の教科 道徳」に取り組むことによって明確化し、その課題を学校として育成すべき資質・能力として捉え、**全ての教科等で育成を目指すべく、授業改善を核にした取組**によりカリキュラム・マネジメントを進める予定

### ア ステップ1の取組 「学校として育成すべき資質・能力の設定」

#### ＜経緯＞

平成29年度、千葉県教育委員会より「特色ある道徳教育推進校」並びに「心の教育推進キャンペーン実施校」に指定され、生徒の豊かな心の育成を研究に取り組んだ（資料7）。この研究を進める中で、生徒同士が議論し合う活動が深まらないという課題が明確になった。これは、生徒たちが「教師が望んでいる回答」をすぐに出してしまうことが要因であった。そこで、「素の自分を出すことができる生徒と多様な考えを受け入れることができる集団」を育成することが必要であるという問題意識を教職員が共有し、特別の教科 道徳（以下、「道徳」と記す。）における授業改善の視点から、「問い」や「議論し合う場の設定の仕方」の工夫に平成29年10月末まで取り組んだ。



資料7 1学年 道徳の授業

#### ＜今後の方向性＞

この道徳を中心とした校内研究の成果や課題を受け、平成29年11月以降、学校として育成を目指す資質・能力を設定して取り組むことになった。まず、新学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善についての校内研修を実施し、教職員の共通理解を図り、その上で、これまでの取組で明らかになった生徒の課題等から、重点的に育成を目指す資質・能力を設定する予定である。

### イ ステップ2の取組 「生徒の具体的な姿を『三つの柱』で整理」

#### ＜今後の方向性＞

中学校での学習指導は教科担任制であり、教科横断的に資質・能力を育成するためには、教科部会を中心として「具体的な生徒の姿」を検討する必要がある。その際、学校教育全体で育成を目指す資質・能力を各教科等での指導と関連的・構造的に結び付けることに留意して「具体的な生徒の姿」を設定する予定である。

### ウ ステップ3の取組 「『手立て』を用いた授業改善（ALの視点）」

#### ＜今後の方向性＞

平成30年度に向けて各教科等でシラバスを作成する予定である。その際、①単元等のまとまりの中で、習得・活用・探究を位置づけること、②教科等の特質や内容に応じて、育成を目指す資質・能力を整理し、重点的に取り組む単元等を位置付けることを予定している。また、具体的な手立ては、各教科等の特質や単元の内容に応じて講じる予定で

ある。

#### エ ステップ4の取組 「PDCAサイクルによる資質・能力の育成」

平成29年度の学校の実態から、平成30年度に向けてステップ1，ステップ2，ステップ3の方向性を描いている段階である。

### (3) 八千代市立村上中学校（平成29年11月より）

#### ＜カリキュラム・マネジメントに向けて＞

「思考力・判断力・表現力等」を育成するために、2つの視点(①「伝え合う活動」の手法の習得、②教職員の協働性を高める)と3つの方法(①校内初若年研修会の定例化、②OJTの推進、③ワークショップ型の研修手法の導入)に基づいた校内研修等を推進し、「伝え合う活動」の質を高める取組によりカリキュラム・マネジメントを進める予定

#### ア ステップ1の取組 「学校として育成すべき資質・能力の設定」

##### ＜経緯＞

現行の学習指導要領完全実施のころから、「生きる力（確かな学力，豊かな心，健やかな体）」の育成を目指し，研究主題のサブタイトル（手立て）として「伝え合う活動」を用いている。また，新学習指導要領に示された，「育成を目指す資質・能力」は「生きる力（確かな学力，豊かな心，健やかな体）」を包括しているものと考えている。このようなことから，これまでの手立てとして定着している「伝え合う活動」を変更する必要はないと考える。また，教職員の実態として，年齢構成が二極化し意識の隔たりが大きい。年齢が高い教職員は，経験も豊かで，生徒への指導力がある。1時間の授業で，生徒を集中させ緊張した雰囲気の中で授業を展開させることができる。したがって知識注入型の授業の展開が可能となる。一方，比較的若い層は，経験の少なさから，生徒理解が不十分であり，接し方や指導の仕方にも課題が多い。しかし初任者研修等，多くの研修に参加しており，最新の教育動向を学ぶ機会も多く，何より教員として成長していこうという意欲は高い。若い層こそ，思考力，表現力や学ぶ意欲の育成の必要性を感じており，そのための手立てを見出そうという意欲はある。

##### ＜今後の方向性＞

多くの教職員は，「資質・能力とはどのようなものなのか」，『主体的・対話的で深い学び』の視点で，具体的にどのような授業を行えばよいのか」というように，新学習指導要領の趣旨を全く別物として考える傾向にある。そのため，まずは取組の方向が，現行の学習指導要領と概ね同一であることを共通理解する必要がある。

また，「伝え合う活動」を通して，生徒は，情報を収集・選択，比較化・類型化，統合化・概念化，表現・創造といった思考スキルによる活動を行っている。このことから，生徒に育みたい資質・能力として，いわゆる「思考力・判断力・表現力等」の範疇の「自らの知識や技能のみならず，活用して思考力を高め，協働して新たな価値を創造する力」を考えている。



資料8 地域人材を活用した授業

#### イ ステップ2の取組 「生徒の具体的な姿を『三つの柱』で整理」

未定。

#### ウ ステップ3の取組 「『手立て』を用いた授業改善（ALの視点）」

##### ＜今後の方向性＞

次の3点を授業では意識して行うとした。

#### <授業で意識すること>

- ①「発問」は熟慮して行う。  
「子どもの中にある『あるもの』を問わなければ、答えられない。」
- ②1時間の授業の中で、必ず「伝え合う活動」の場面を設ける。  
「そのために、伝え合うことがある状態にしておくこと。」
- ③1時間の授業の最後に、必ず「ふりかえり」を行う。  
「授業の最初と最後で何が変わったかという視点で行う。」

#### エ ステップ4の取組 「PDCAサイクルによる資質・能力の育成」

平成29年度の学校の実態から、平成30年度に向けてステップ1，ステップ3の方向性を描いている段階である。

#### (4) 千葉県立上総高等学校（平成28年10月より）

##### <カリキュラム・マネジメントの特徴>

教科等横断的に「対話力」を育成するために、組織マネジメントを確実に実行（校務分掌の活用）し、協働体制を築くことによりカリキュラム・マネジメントを進める実践事例

##### ア ステップ1の取組 「学校として育成すべき資質・能力の設定」

###### (ア) 育成を目指す資質・能力の再確認

「社会に出て活躍できる生徒を育てる。重点的に育成したい学力として、就職・進学試験に対応できる力、社会人として粘り強く努力する力を挙げる。そのためにも『対話力』の育成が必要不可欠である。」という教職員の共通認識のもと、育成を目指す資質・能力として「対話力」を設定し、平成28年度に平成29年度も継続して取り組んでいる。

###### (イ) 共通理解の取組

教務部が中心となって教職員の共通理解を図っている。年2回の校内授業研究週間（6月と11月）を活用し、「対話力」（図4）の意味や授業改善の手法等について、職員会議でプレゼンを行ったり、教科部会へ取組の具現化を依頼したりする等の働きかけを行った。具体的な主な働きかけは、次の通りである。

##### <教務部の主な働きかけ>

- ・年度初めに教科主任を通じて、千葉県総合教育センターとの協力について、説明した。その際、「『主体的・対話的で深い学び』を実現するためのカリキュラムについての研究」の冊子を活用した。
- ・第1回校内授業研究週間を行うにあたって、職員会議の際に説明した。
- ・1学期末の職員会議で、第1回校内授業研究週間のまとめとして、国や県の動向や上総高等学校が取り組んでいることをプレゼンテーションし、授業の中で対話力が発揮されている場面を教職員一人一人に書かせた。
- ・第2回校内授業研究週間を行うにあたって、職員会議の際に説明した。



図4 「対話力」を三つの柱で整理

- ・第2回校内授業研究週間で行った教科会議で、教科としての対話力を決めてもらった。

これらの働きかけにより、教職員の意識や行動に次のような変化が見られた。

#### ＜教職員の主な変化＞

- ・平成28年度は「学習課題を板書する」のみに教職員の意識が集中していたが、平成29年度は、「問いの工夫」や「授業形態」に対しても意識するようになるなど、授業改善の手立てを意識するようになった。
- ・対話力を高めるために「問い」を意識するようになった。
- ・「アクティブ・ラーニング」と本校の取組が同じであることに気づいた。

#### イ ステップ2の取組 「生徒の具体的な姿を『三つの柱』で整理」

各教科における対話力育成の取組を促進するため、教務部は、「教科として目標とする対話力」を各教科部会で作成することを依頼した。各教科部会は、平成29年12月に以下のような「教科として目標とする対話力」を設定した。

#### ＜教科として目標とする対話力＞

国語科：何が書いてあるのかを理解し、その内容を簡潔に伝えられること。

地歴・公民科：「なぜ」「どうして」を考え、表現する力。そのための材料となる知識を身につける。

数学科：物事を論理的に考えられるようにする。プロセスを明確にするため、途中式を書かせる。

理科：自分の考えを持ち、根拠をもとに説明する力。

体育科：種目に応じた、作戦や方法を合意形成する力。子どもたちが互いに評価し合う力。過去の記録等、自己との対話をする力。

芸術科：演奏会や講評会、批評会において、自分対作品、自分対相手、自分対自分との対話を求め、自己を深めることで、成長につながる。

英語科：問いかけに対し、一言でもよいから積極的に応えたり発言したりする力。ペアワークやグループ学習を通し、生徒同士で協力し教え合うことができる力。ハードルは高いが、特に英語会話では教科書にある文だけではなく、実際の場面で使える表現を生徒自らが言える力。



資料9 英語科の授業

家庭科：自分の家庭生活と学習内容を関連させ、学習で得たものを実際の生活に活用させる。授業により知識や技術を学びながら、何をどのように自分の生活に取り入れていくのか考え、説明できるようにする。

商業科：教員の問いかけに対し、生徒から意見が出る。それに対してまた意見が出る。実習課題に対してチームで教え合える。生徒同士で調べて資料を作り、プレゼンテーションができる。

農業科：農作業の目標を明確にし、今やっている作業が説明できる。深い学びとして、今やっていることを見直せる。

ウ ステップ3の取組 「『手立て』を用いた授業改善（ALの視点）」

#### （ア）授業改善の取組

「『主体的・対話的で深い学び』の視点に立った授業進化（深化）」を主題に、年

2回の校内授業研究週間（6月と11月）を核にした授業改善に取り組んでいる。生徒の課題として「授業に見通しをもって取り組むことが苦手である」ことが挙げられ、以下の点に留意して授業改善を行うことを全教職員で共通理解した。

### ＜授業改善の留意点＞

- 1 「本時の目標」の明確化＋授業の流れや作業手順の提示（視覚化）
- 2 「本時の目標」を達成するための授業の工夫
  - ①学習内容の明確化（主体的な学び）
    - ・本時の目標を提示し、生徒が何を学習しているのかを明確化
  - ②問いの工夫（深い学び）
    - ・生徒が興味・関心を持つ問いかけ，思考・表現する問いかけ
  - ③教材教具，指導方法の工夫（対話的な学び）
    - ・視覚に訴える教材，ペア学習，グループ学習，生徒役先生の活用等
  - ④内容の振り返り（主体的・深い学び）
    - ・発表，生徒相互確認，振り返りシート活用等

これらの取り組みに対して、生徒は授業評価の中で「本時の目標」「内容の振り返り」との関連項目について、図7、図8のような評価を行っている。「本時の目標」については約90%、「内容の振り返り」については、約70%の生徒が、授業で実施されているという認識を持っている。「内容に振り返り」については、教職員はより一層意識して取り組むことが課題となる。

また、「授業に見通しをもって取り組むことが苦手である」という課題については、関連項目の「1時間の流れや作業がわかり易い」という質問に対して、肯定的な回答が6月よりも11月が増えている（図9）。教職員が意識して授業改善に取り組んだことが生徒にも伝わっていることがわかる。

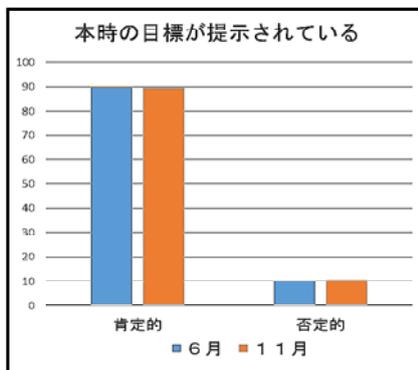


図7 本時の目標

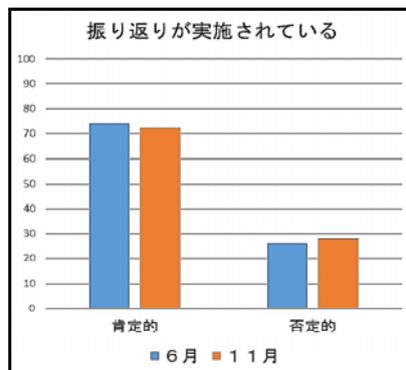


図8 内容の振り返り

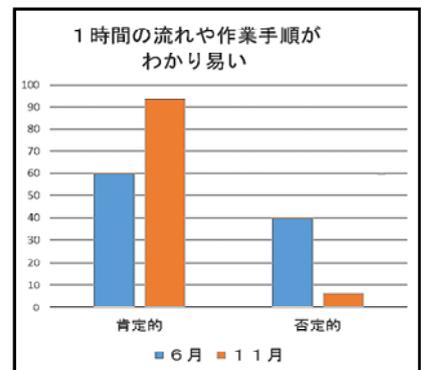


図9 授業の見通し

### (イ) 全校集会の取組

学期末の全校集会を活用して約20分間、教務部から直接、生徒に対して学習面についての講話を行っている。昨年度までは、生徒指導的な講話内容のみであったが、今年度から学習面についても講話を行うようになった。講話の内容は、現在の社会と今後の社会の変化について触れ、その社会で活躍するためにも「対話力」を伸ばして行くことが大切であること伝えている。

### エ ステップ4の取組 「組織マネジメントによるPDCAサイクルの確立」

平成29年12月に、生徒指導部・進路指導部・教務部の部長，副部長を交えた企画会議が行われ、平成30年度に向けて、教務部と進路指導部がより一層連携を強化して「対話力」を育成するための取組を促進することが確認された（図10）。

特に進路指導部は、「社会で活躍できる生徒」の育成のためにも連携の要として機能することが重要になる。具体的にどのように連携していくのか、今後の課題となる。

また、ステップ2の取組についても、「対話力」を評価することを考えると取り組む必要が生じる可能性がある。「対話力」をどのように評価するのか、その際、ステップ2とどのような関連があるのか、今後の動きを注視したい。



図10 連携する校内組織

### 3 成果と課題

#### (1) 成果

##### ア 学校として育成を目指す資質・能力を決定させる要因について

研究協力校の実践から、学校として育成を目指す資質・能力を設定する際に、大きな影響を与える要因として、①児童生徒の実態、②これまでの学校としての取組、③教員としての資質・能力を向上させたいという願い、の次の3点を挙げる。

##### イ 全教職員の共通理解と参加を促す手法について

資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントについて、全教職員の共通理解と参加を促す手法として、次の2点を提案する。（提案4）

#### <提案4：全教職員の共通理解と参加を促す手法>

##### 1 参加体験型校内研修の推進

校内研修にワークショップを位置付けることにより、教職員の協働性、同僚性が向上し、共通理解が促進される。小学校、小・中規模校に特に有効だと考える。

##### 2 組織マネジメントの確実な実行

校務分掌における役割を明確にし、教職員一人一人が自分の役割を自覚し確実に実行することにより、組織的、協働的な取組が促進される。中学校・高等学校、中・大規模校に特に有効だと考える。

#### (2) 課題

##### ア 学校の実態、職、校務分掌に応じた手立て

校種による学校文化の違い、学校規模や児童生徒の実態等を考慮したカリキュラム・マネジメントの手法、全教職員によるカリキュラム・マネジメントへの参加を一層推進するために、職や校務分掌に応じた役割や関わり方について示す必要である。

##### イ 他の育成を目指す資質・能力について

研究協力校で育成を目指している資質・能力以外の資質・能力についても、育成のためのカリキュラム・マネジメントの手法を示す必要がある。